

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 C E O 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第 1 四半期 連結累計期間	第148期 第 1 四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日	自2022年 4 月 1 日 至2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	203,940	234,148	1,009,447
経常損益 (百万円)	12,296	15,120	87,811
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	9,931	12,303	61,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,727	22,525	67,117
純資産額 (百万円)	528,606	582,256	572,068
総資産額 (百万円)	1,100,200	1,132,598	1,181,552
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	69.53	86.14	429.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.7	43.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」に掲げる「売上高1兆円」、「営業利益率8%以上」を2022年度において1年前倒しで達成しました。2023年度は当社創立100周年の年であり、更なる成長に向けて、パワエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、人財、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、カーボンニュートラルやデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国における設備投資は引き続き低調に推移した他、世界的な金融引締め等により、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の生産能力増強や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、部材調達における地政学リスクやサプライチェーンの混乱影響の極小化に向けた取り組みを継続して実施しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、全ての部門が増加し、前年同期に比べ302億8百万円増加（14.8%増加）の2,341億48百万円となりました。

損益面では、原材料価格及び動力費の高騰影響や、研究開発費、生産能力増強に係る費用の増加があったものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ47億91百万円増加の146億63百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ28億24百万円増加の151億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ23億72百万円増加の123億3百万円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

<セグメント別状況>

パワエレ エネルギー部門

売上高：580億35百万円（前年同期比 13.2%増加） 営業損益：44億4百万円（前年同期比 5億9百万円増加）
エネルギーマネジメント分野及び施設・電源システム分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け変電機器及び電源機器の大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国外のデータセンター及び半導体メーカ向け案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、セットメーカ及び半導体製造装置関連の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

パワエレ インダストリー部門

売上高：762億34百万円（前年同期比 17.0%増加） 営業損益：3億2百万円（前年同期比 15億30百万円増加）

オートメーション分野、設備工事分野及びITソリューション分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、低圧インバータ等における部材調達難の緩和に伴う生産増や受注残の消化を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、放射線機器案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備工事の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共及び文教分野の大口案件等の需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

半導体部門

売上高：510億60百万円（前年同期比 10.5%増加） 営業損益：71億38百万円（前年同期比 35百万円増加）

- ・半導体分野は、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加により、前年同期と同水準となりました。

発電プラント部門

売上高：183億69百万円（前年同期比 9.3%増加） 営業損益：8億96百万円（前年同期比 7億96百万円増加）

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

食品流通部門

売上高：277億54百万円（前年同期比 27.9%増加） 営業損益：31億67百万円（前年同期比 15億33百万円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器の改装需要拡大に加え、カウンター機材案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

その他部門

売上高：158億39百万円（前年同期比 10.5%増加） 営業損益：10億42百万円（前年同期比 3億1百万円増加）

（２）財政状態

当第１四半期連結会計期間末の総資産額は１兆1,325億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ489億54百万円減少しました。

流動資産は6,623億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ511億85百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ契約資産が100億11百万円、棚卸資産が229億65百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が360億23百万円、売掛金が605億68百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は4,701億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億37百万円増加しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は3,130億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億円増加しました。また、投資その他の資産は1,571億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億63百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が、売却を主因として、30億67百万円減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は5,503億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ591億41百万円減少しました。

流動負債は4,171億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億22百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ仕入債務が283億82百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,332億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ294億20百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ長期借入金が270億円減少したことなどによるものであります。

なお、当第１四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1,530億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ302億7百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は13.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少しました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は5,822億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億88百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が37億33百万円、為替換算調整勘定が83億88百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は46.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

富士電機は、パワー半導体、パワーエレクトロニクス、計測・制御、冷熱などのコア技術を活用して、創エネルギーからエネルギー安定供給や省エネルギー、オートメーション、モビリティの電動化など、多くの先進的なシステムを手掛けています。

当第1四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は83億15百万円であり、各部門の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第1四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は13,114件です。

パワエレ エネルギー部門

エネルギーマネジメント分野では、富士電機インド社において、業界最高レベルの変換効率98.8%を実現した太陽光発電向けのセントラル型PCS (Power Conditioning System) 「PVI1500CI」 (DC1,500V、1,000～4,000kVA)を開発し発売しました。インド政府は2030年までに二酸化炭素排出の50%削減を目指しており、インドの太陽光発電市場は年間8～10GW規模で拡大すると予想されています。PVI1500CIは、日本で販売実績のあるPVI1500CJをベースとし、1,000kVAの電力変換モジュールを4台組み合わせることにより、最大4,000kVAの大容量に対応します。

国内では、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた電力需給調整力の一つとして、定置用蓄電池の導入拡大が期待されています。そこで、当社は電力市場で取引する事業者に対し、蓄電池の充放電計画の策定など運用を支援することにより、収益拡大に貢献する蓄電池運用システムの開発を進めています。

変電分野では、設置面積を大幅に削減した154kV、200MVAの特別三相変圧器を開発しました。特別三相変圧器は、三相変圧器を3個の単相変圧器に分割して輸送し、現地で再組立てが可能な構造の変圧器です。今回、単相変圧器の構造を改良し、負荷時タップ切換器を単相変圧器内に収納することで、当社同仕様の三相変圧器に対して、本体部分の設置面積を20%削減しました。

施設・電源システム分野では、工場設備や医療設備、放送・通信設備向けに200V系の中容量無停電電源装置 (UPS) 「6600FX」 (20～50kVA)を開発し発売しました。本製品はインバータやコンバータなどの電力変換部をユニット構造として交換を容易にし、また冷却ファンや制御電源などの部品を長寿命化したことにより、メンテナンスコストの削減に貢献します。

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は16億90百万円です。

パワエレ インダストリー部門

FAコンポーネント分野では、製造現場の装置・機械の監視・操作に用いられ、IoTシステムのゲートウェイ機器としても活用されるプログラマブル表示器「MONITOUCH V10シリーズ」を開発し発売しました。クアッドコアCPUの搭載とアプリケーションの最適化により、業界トップの操作性と視認性、通信処理の高速化を実現しました。

駆動制御システム分野では、国内鉄鋼圧延プラント設備を中心に1970年代に多数納入された直流電動機 (日本電機工業会規格 JEM1109に準拠) の互換型として「800番 / 600番互換型鉄鋼圧延補機用誘導電動機」を開発し発売しました。本誘導電動機は既設の直流電動機に外形寸法を合わせたとともに、出力や回転速度及び過負荷耐量を含めた電気仕様、耐振強化構造や冷却方式についても既設の直流電動機と同等仕様としたことにより、短期間でのシステムの置き換えを可能としました。

計測制御システム分野では、ソフトセンサを構築するためのツールとして、業界で初めて自動機械学習を適用した「推算用モデル式構築 / 演算ツール」を開発し発売しました。ソフトセンサは、リアルタイムで測定することが難しい濃度や強度などの値を、温度や圧力、流量などの容易に収集できるデータを使って推算する技術で、化学や

鉄鋼、製薬などのプラント・工場で用いられます。このソフトセンサを監視制御システムに実装することで、製造過程の製品状態をリアルタイムで推算でき、原料やエネルギーのムダを抑えることが可能となりますが、一方でソフトセンサを構築するためには多くの作業が必要で、構築に時間がかかっていました。

今回開発した「推算用モデル式構築／演算ツール」は、ソフトセンサを構築する工程を自動化したことで作業の大幅な時間短縮を実現し、顧客の作業効率を改善します。

情報制御システム分野では、製造業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて、国際標準の通信規格OPC UAに準拠したMES（Manufacturing Execution System：製造実行システム）を開発しました。製造データを一元管理して、蓄積した製造実績データを操業の効率化・品質管理・設備保全などに活用できるとともに、監視制御システムや基幹業務システムとの連携も容易になりました。

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は23億21百万円です。

半導体部門

産業モジュール分野では、低損失で高温動作が可能な第7世代IGBT技術を適用した製品の系列を拡大しています。鉄道や再生可能エネルギー分野における高耐圧化の要求に応えるため、大容量モジュール「HPnC」（High Power next Core）パッケージに、最新の第7世代IGBT／FWD「Xシリーズ」チップを搭載した3,300V耐圧品を系列化しました。これまでに系列化した1,700V耐圧品及び2,300V耐圧品とともに、サンプル展開を進めています。風力発電システム向けには、電力安定化回路に対して最適化した第7世代IGBTモジュール1,700V／600A DualXTを開発し、量産を開始しました。このモジュールの適用により、電力変換装置の信頼性向上に貢献します。またエアコンやサーボシステム向けには、第7世代IGBT／FWDチップを搭載したモールドタイプの小容量IPM（Intelligent Power Module）650V／10～30Aを開発し発売しました。モールド構造の採用により高密度実装化することでモジュールの外形寸法を大幅に小型化（従来ケース構造比40％）しました。また、最新のチップを適用することで、従来製品に対して、電力損失を10％低減し、電磁ノイズも約1/3に低減しました。これらにより、機器の小型化と省エネに貢献します。

車載モジュール分野では、2026年以降のxEV（電動車）モデル向けに、損失を低減し信頼性を高めた次世代IGBT及びSiCの開発を進めています。これらの製品を通じて、xEV搭載部品の小型軽量化や高効率化に貢献します。

IC分野では、LED照明用第4世代臨界PFC-ICを開発しました。力率向上とTHD（全高調波歪率）改善機能により、国際標準規格IEC61000-3-2で定められた高調波電流規制Class Cに準拠しました。また、新たに開発した第4.5世代LLC電流共振ICと組み合わせることで、電源システムにおける軽負荷時の効率向上、待機電力の低減、電源部品の削減によるコストダウンに貢献します。

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は29億79百万円です。

発電プラント部門

再生可能エネルギー分野では、地熱発電プラントの発電効率や稼働率の向上に向けて、復水器の高効率化、タービンの汚損抑制や高腐食性蒸気に対する耐久性向上などの技術を継続して開発しています。また、マイクログリッドや風力発電サイト向けの蓄電池システムで要求される停電時の自立運転機能を付加した、大容量の蓄電池型PCSの開発を進めています。工場・施設などの電源向けに、自動車用の固体高分子形燃料電池モジュールを適用した定置型の水素発電システムの開発を進めています。当社がこれまでに燃料電池の研究開発で培った劣化抑制技術、監視制御技術、メンテナンス技術を活かし、発電効率の低下抑制や発電システムの長寿命化を実現します。

ソリューションサービス分野では、発電プラント向けメンテナンスサービスとして、発電機の劣化診断技術の開発を進めています。運転中の発電機から、劣化要因となる腐食性ガスを測定し、固定子巻線の劣化状態を推定する技術です。従来よりも測定可能なガス種を増やして余寿命の推定精度を向上し、保守・保全プランを提案します。

原子力分野では、原子力発電所の廃止措置で発生する廃棄物の円滑な処理に向けて、迅速に放射性元素濃度を分析するため、試料の前処理を含めた分析システムの開発を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は4億87百万円です。

食品流通部門

自動販売機（自販機）分野では、省エネルギー（省エネ）性能を向上させた「サステナ自販機」の機種拡大を進めています。サステナ自販機は、インバータ制御によるコンプレッサの高効率化、庫内構造と断熱材の最適化による侵入熱量の低減などを進めることにより、従来機と比べて年間消費電力量を最大20％削減し、業界最高レベルの省エネを実現、2022年度には主力機種を対象として発売しました。現在は、その他の機種について開発を進めています。

店舗分野では、平型冷凍ショーケースの消費電力量削減のため、ショーケースの上部に取り付け可能な「省エネフード」を開発し発売しました。商品の取出しやすさを維持しながら、天井からの輻射熱による熱負荷の侵入を低減し、冷凍機の負荷を削減する事で省エネを実現しました。

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は8億27百万円です。

新技術・基盤技術分野

太陽光発電や風力発電で発電し、貯蔵した電力を電力取引市場で売買するビジネスが拡大しています。そこで、電力取引における独立系発電事業者（IPP）や特定卸供給事業者（アグリゲーター）などの収益最大化に向けて、EMS（Energy Management System）に搭載する、電力取引市場の価格予測技術を開発しています。現在は、機械学習を用いた市場価格の予測モデルの構築や収益のリスクを考慮した取引計画機能の開発を進めています。

エネルギー利用効率向上や生産性向上のため、デジタル技術を活用した製造現場のスマート化が進展しています。これに伴いネットワーク化が進んでいますが、外部からのサイバー攻撃による情報流出や生産停止のリスクは増大しており、サイバーセキュリティ対策の重要性が増しています。そこで、制御システムにおけるセキュリティの国際標準規格であるIEC62443への対応に向けたセキュリティ検証技術の開発を進めています。

近年、分散型電源の利用が拡大する中、太陽光発電や燃料電池、蓄電池など、直流で動作する電源設備が増えていきます。これらを直流バスで接続する直流配電システムの高効率化に向け、低損失かつ広範囲な1電圧変動に対応可能なDC/DCコンバータを開発しています。当社SiCモジュール適用による高効率化と、新回路方式による電圧の許容範囲拡大化に向け、要素技術開発を進めています。

地熱発電では、配管内にシリカ（SiO₂）によるスケールが堆積すると発電効率が低下するため、発電停止を伴うメンテナンス作業が必要となります。そこで、メンテナンス回数の削減のため、計算科学を用いたシリカスケールの発生量予測技術開発に取り組んでいます。

将来の水素社会実現に向けて、水素製造装置のコスト低減が見込めるAEM（Anion Exchange Membrane）型水電解水素生成技術の開発に取り組んでいます。性能向上や長期信頼性などの技術課題の抽出と対策を検討するため、水電解セルの実証を進めています。本開発の一部は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」で「アニオン膜型アルカリ水電解セルの要素研究と実用化技術の確立」として実施します。

その他部門

当第1四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は9百万円です。

（注）上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,296,991	149,296,991	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,296,991	149,296,991	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ～2023年6月30日	-	149,296	-	47,586	-	56,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,463,600 (相互保有株式) 普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 142,584,000	1,425,840	同上
単元未満株式	普通株式 240,591	-	同上
発行済株式総数	149,296,991	-	-
総株主の議決権	-	1,425,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番 2 号	6,463,600	-	6,463,600	4.33
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋三丁目13番 5 号	8,800	-	8,800	0.01
計	-	6,472,400	-	6,472,400	4.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数 2 個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	48,677
受取手形	76,013	78,843
売掛金	236,462	175,894
契約資産	76,023	86,034
商品及び製品	64,500	77,207
仕掛品	54,642	54,705
原材料及び貯蔵品	79,548	89,743
その他	49,235	59,109
貸倒引当金	7,573	7,846
流動資産合計	713,553	662,368
固定資産		
有形固定資産	283,912	288,489
無形固定資産	24,032	24,556
投資その他の資産		
投資有価証券	108,460	105,393
退職給付に係る資産	19,918	20,029
その他	32,111	32,229
貸倒引当金	488	512
投資その他の資産合計	160,001	157,138
固定資産合計	467,946	470,183
繰延資産	51	46
資産合計	1,181,552	1,132,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	173,211
短期借入金	46,875	41,685
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	18,710	9,706
契約負債	49,449	58,442
製品保証引当金	3,775	3,475
その他	111,422	108,583
流動負債合計	446,826	417,104
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	1,600
役員退職慰労引当金	65	72
退職給付に係る負債	60,345	62,182
その他	53,646	49,382
固定負債合計	162,657	133,237
負債合計	609,483	550,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,953
利益剰余金	364,922	368,655
自己株式	7,370	7,374
株主資本合計	451,091	454,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	45,823
繰延ヘッジ損益	241	56
為替換算調整勘定	22,222	30,610
退職給付に係る調整累計額	2,013	1,962
その他の包括利益累計額合計	66,000	74,529
非支配株主持分	54,976	52,905
純資産合計	572,068	582,256
負債純資産合計	1,181,552	1,132,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	203,940	234,148
売上原価	150,027	173,071
売上総利益	53,912	61,077
販売費及び一般管理費	44,040	46,413
営業利益	9,872	14,663
営業外収益		
受取利息	149	165
受取配当金	1,602	1,092
為替差益	1,558	1,577
その他	324	276
営業外収益合計	3,634	3,112
営業外費用		
支払利息	443	460
持分法による投資損失	306	351
事業転換費用	118	895
債務保証損失	-	660
その他	340	287
営業外費用合計	1,209	2,655
経常利益	12,296	15,120
特別利益		
固定資産売却益	284	538
投資有価証券売却益	4,612	4,600
特別利益合計	4,896	5,139
特別損失		
固定資産処分損	139	548
投資有価証券評価損	409	-
投資有価証券売却損	170	-
特別損失合計	720	548
税金等調整前四半期純利益	16,473	19,711
法人税等	5,288	6,334
四半期純利益	11,185	13,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,931	12,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,185	13,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,193	462
繰延ヘッジ損益	54	184
為替換算調整勘定	11,867	8,749
退職給付に係る調整額	169	17
持分法適用会社に対する持分相当額	91	139
その他の包括利益合計	4,542	9,149
四半期包括利益	15,727	22,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,781	20,832
非支配株主に係る四半期包括利益	1,945	1,693

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2020年３月期より、2024年３月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワーエレ事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ804百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)	
従業員	122百万円	従業員	104百万円
リース契約に伴う買取保証	489	リース契約に伴う買取保証	353
その他10社	3,456	その他8社	2,272
計	4,067	計	2,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	10,702百万円	11,676百万円
のれんの償却額	221	226

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月26日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月 8 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月25日 取締役会	普通株式	8,570	60.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	50,613	61,900	45,060	16,801	21,343	8,220	203,940	-	203,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643	3,271	1,142	6	348	6,117	11,529	11,529	-
計	51,257	65,172	46,202	16,807	21,692	14,338	215,470	11,529	203,940
セグメント利益 又は損失()	3,895	1,832	7,103	100	1,634	741	11,643	1,771	9,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	57,113	72,551	49,734	18,335	27,345	9,067	234,148	-	234,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	921	3,682	1,325	34	409	6,771	13,144	13,144	-
計	58,035	76,234	51,060	18,369	27,754	15,839	247,293	13,144	234,148
セグメント利益 又は損失()	4,404	302	7,138	896	3,167	1,042	16,347	1,683	14,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、「パワエレエネルギー」で112百万円増加、「パワエレ インダストリー」で89百万円減少、「半導体」で512百万円増加、「発電プラント」で29百万円増加、「食品流通」で30百万円増加、「その他」で30百万円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注)	小計	調整額	合計
日本	35,583	50,662	21,586	10,690	20,738	12,940	152,201	11,075	141,126
アジア他	11,136	7,189	5,624	5,285	316	467	30,020	176	29,844
中国	3,415	3,335	13,476	22	607	923	21,780	273	21,506
欧州	42	1,834	4,482	36	-	-	6,395	-	6,395
米州	1,079	2,150	1,032	772	29	6	5,071	4	5,066
顧客との契約か ら生じる収益	51,257	65,172	46,202	16,807	21,692	14,338	215,470	11,529	203,940

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注)	小計	調整額	合計
日本	35,416	60,113	23,883	15,029	26,984	14,152	175,580	12,665	162,914
アジア他	17,674	8,392	7,099	2,088	232	911	36,399	234	36,164
中国	3,037	3,073	12,693	93	537	753	20,189	222	19,966
欧州	101	2,140	6,464	139	-	-	8,845	-	8,845
米州	1,805	2,513	919	1,017	-	21	6,279	21	6,257
顧客との契約か ら生じる収益	58,035	76,234	51,060	18,369	27,754	15,839	247,293	13,144	234,148

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	69.53	86.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,931	12,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,931	12,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,835	142,833

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月25日開催の取締役会において、配当に関する決議を行っております。

なお、配当の内容につきましては、「1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。